平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 田中化学研究所　　上場取引所　大
コード番号　4080　URL　http://www.tanaka-chem.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）田中　保
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員　（氏名）嶋川　守　TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,257	△37.1	△1,112	―	△1,177	―	△1,314	―
23年3月期	16,309	1.2	195	△56.3	144	△65.0	93	△72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△103.94	―	△21.2	△7.4	△10.8
23年3月期	7.40	―	1.4	0.9	1.2

（参考）持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,245	5,480	38.5	433.24
23年3月期	17,723	6,896	38.9	545.17

（参考）自己資本　24年3月期　5,480百万円　23年3月期　6,896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	86	△4,038	4,005	1,337
23年3月期	3,069	△2,023	△1,334	1,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	101	108.1	1.5
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△23.6	△600	―	△700	―	△600	―	△47.43
通期	14,000	36.5	△820	―	△920	―	△900	―	△71.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,650,800 株	23年3月期	12,650,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	949 株	23年3月期	949 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,649,851 株	23年3月期	12,649,880 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
（４）研究開発活動 …… 5
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）重要な会計方針 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23

※　当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年６月４日（月）

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

１）業績全般

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績に大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向け分野では、欧州を中心とした海外経済の減速などによる影響を受け、ノートパソコンの需要の伸びが鈍化したことから同パソコン向けリチウムイオン電池需要は低調であったものの、スマートフォンやタブレットPCなど新しい用途での需要の台頭により、同電池の需要は引き続き増加しました。一方、環境対応車向けでは、電気自動車を中心として市場に投入されているものの、充電インフラ整備や１回の充電での走行可能距離の問題などにより、市場の広がりは未だ限定的な状況が続いております。

ニッケル水素電池市場は、環境対応車分野では、順調な販売拡大が続き、需要の大きな伸びが見られたものの、民生向け分野では、ポータブル機器でのリチウムイオン電池化が更に進んでおり、需要の減少が続いております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、前事業年度に比較して21.1%下回る結果となりました。

環境対応車向けニッケル水素電池の正極材料の当事業年度の販売は、平成23年３月に発生した東日本大震災後のサプライチェーンの復旧後需要が大きく伸びたことにより、前事業年度に比較して48.0%増加しました。

しかしながら、当社の主力製品であるリチウムイオン電池向け三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）の当事業年度の販売は前事業年度に比較して33.2%減少しました。減少の主な要因は、急速に進行した円高の影響を受け、国内の当社主要販売先がグローバル市場における二次電池の販売で苦戦し、その結果当社の受注量に大きな影響がでたことや、海外の二次電池メーカーが正極材料の中間材料（前駆体）を正極材料にする工程の内製化能力を拡大させたことで、当社の海外の前駆体主要販売先に大きな影響がでたことによります。環境対応車向けでは、販売数量は前事業年度に比較して倍増したものの、現在のリチウムイオン電池搭載の環境対応車向け販売数量は主力の民生向け販売数量と比較して割合が少なく増加影響は限定的でありました。

また、新興国を中心とした前駆体メーカーとの競合も激化し、利益の下押し要因となりました。

以上の結果、売上高10,257百万円（前事業年度比37.1%減）、営業損失1,112百万円（前事業年度は営業利益195百万円）、経常損失1,177百万円（前事業年度は経常利益144百万円）、当期純損失は1,314百万円（前事業年度は当期純利益93百万円）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
24年３月期	2,012	1,742	1,435	1,577
23年３月期	2,093	1,840	1,975	2,242

（コバルト国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
24年３月期	3,349	2,971	2,599	2,693
23年３月期	4,447	3,843	3,448	3,653

※　ニッケル　LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
　　コバルト　LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

２）設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は1,290百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備　524百万円　研究開発設備　125百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備　336百万円

３）資金調達の状況

当社は、設備投資資金の調達を行うため主要取引金融機関４行と総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。期末日現在、同契約による資金調達は行なっておりません。

②次期の見通し

１）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、新たな用途拡大など今後とも拡大基調にあります。また、中長期的には省エネルギーや環境配慮への観点から飛躍的な成長が見込まれております。

ニッケル水素電池は、民生用途を中心とした小型二次電池分野ではリチウムイオン電池へのシフトが継続し、減少傾向にはあるものの、環境対応車を代表とする中大型二次電池需要は、堅調に推移することが期待されております。

一方、リチウムイオン電池においては、小型二次電池分野では携帯型情報端末など新たな用途に対する需要拡大やニッケル水素電池からのシフト、加えてノートパソコン及び電動工具等における安定的な拡大傾向がみられるものの、シェア拡大に向けた電池メーカー間での価格競争はさらに激化することが予想されます。環境対応車向けについては、リチウムイオン電池需要を大きく押し上げる要因として市場の一層の拡大が期待されております。同市場の大きな拡大は当初予想されていた2013～2015年より遅れ気味であるものの、世界的な環境配慮を前提とした主要各国の補助施策等も後押しとなり、本格化に向けて積極的な事業計画が進められております。

２）当社の業績見通し

リチウムイオン電池向けの三元系正極材料は、上記の経営成績に記載の通り、当事業年度に販売数量を大きく減少させましたが次期においては、新たな販売先の獲得、新興国と競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入及び環境対応車の需要拡大に沿った製品販売により、販売数量の大幅な回復を見込んでおります。

また、ニッケル水素電池向け正極材料については、民生分野での需要減少傾向は継続するものの、環境対応車向けでは、需要が堅調に推移すると見込んでおり、民生・環境対応車合わせた販売数量は当事業年度とほぼ横ばいを見込んでおります。

当社では、生産効率や生産性の向上によるコスト削減に取り組んでいるものの、新興国などのメーカーとの競合は次期も継続すると予想されること、上記の新たな販売先の獲得や差別化製品の市場投入を次期第２四半期以降に見込んでいることに加えて、平成23年３月竣工した新工場の稼動を次期に見込んでいることによる減価償却費の増加約４億円など固定費の増加が見込まれ、次期の業績環境も当事業年度に引き続き厳しい見通しとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末比1,063百万円の減少となりました。その主な要因は、未収入金の増加366百万円に対し、売上債権が819百万円、たな卸資産が613百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比2,414百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上1,474百万円、固定資産圧縮損の計上2,148百万円に対し、無形固定資産を含む設備投資等による取得が1,290百万円であったためであります。

（負債）

負債は、前事業年度末比2,062百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金の増加4,105百万円に対し、設備投資等の要因による未払金が1,219百万円、設備関係支払手形が3,487百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は前事業年度末比1,415百万円減少の5,480百万円となり、自己資本比率は38.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比52百万円増加し、当事業年度末における資金は、1,337百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の増加（前事業年度は3,069百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純損失1,198百万円、賞与引当金の減少32百万円、運転資金の増加による資金の減少45百万円に対して、減価償却費1,474百万円があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,038百万円の減少（前事業年度は2,023百万円の減少）となりました。

これは主に、補助金収入1,863百万円があったものの、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出が5,908百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,005百万円の増加（前事業年度は1,334百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の期日弁済1,424百万円に対して、長期借入金の調達5,330百万円、短期借入金の増加200百万円があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	48.2	43.8	47.3	38.9	38.5
時価ベースの自己資本比率（%）	80.4	78.1	137.2	63.6	48.3
債務償還年数（年）	1.5	6.5	0.9	0.7	73.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34	27	64	80	2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。（ただし、新株予約権付社債2,000百万円（平成20年12月に全て償還しております。）は無利子のため除いております。）また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針として堅持しておりますが、当期の配当金は厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても引き続き厳しい事業見通しとなっていることより、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

１．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約98%と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem,Ltd.・パナソニック株式会社グループ・FDKトワイセル株式会社の３社に対する売上高の依存度が約75%（商社経由を含む）と高くなっております。

ついては、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

５．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年６月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境とエネルギーをキードメインとして、社会に貢献する５Ｓ企業の実現。」を経営理念として機能性化学材料の開発と生産において、業界の先端をゆく研究開発型企業として成長、発展していくことを基本方針としております。

５Ｓ＝ＣＳ（お客様）ＳＳ（株主）ＥＳ（従業員）ＳＳ（社会）ＧＳ（地球）

(2) 目標とする経営指標

当社は、激化するグローバルでの競争を背景とした厳しい業績環境の中、収益・財務体質の改善を図るべく経営戦略をもとに企業価値向上に努めております。当面目標とする経営指標は平成26年３月期の経常利益の黒字化を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバルでの競争が激化しております。このような状況の中、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値向上に努めてまいります。

（経営戦略）

①環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び事業構築
②民生用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び販売戦略
③ニッケル水素電池向け正極材料の販売戦略
④コア技術を活用した新規材料開発
⑤コスト力の強化
⑥強靭な組織体制の構築

(4) 研究開発活動

当社は「環境とエネルギーをキードメインとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用及び環境対応車用のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池に用いられる正極材料の研究開発活動を行っております。

昨今、民生用においてはスマートフォンやタブレット型ＰＣの伸びが顕著となっております。また環境対応車用では、ハイブリッド自動車や電気自動車の一層の市場拡大が進展しつつあります。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、技術のさらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することです。

また、福井県の産学官連携による環境と安全に配慮した「グリーン＆セーフティーイノベーション」の創出に向けた取り組みとして、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発事業に参画し、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

人員は、平成24年３月31日現在管理職を含めて36名であります。当事業年度の研究開発費の総額は860,294千円（売上高比8.4％）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入86,649千円を控除した773,644千円を計上しております。）なお、当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

１．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に車載用などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。また、当社の主力製品であります水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料

の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等の粉体特性の最適化を図るなど、さらなる電池特性向上に向けた取り組みを進めております。

２．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

小型リチウムイオン電池は、スマートフォンやタブレットＰＣの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。当社は、三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、さらなる高容量化材料の開発を行うとともに、電池特性の向上に繋げるための取り組みとして、新たなプロセス技術の開発を進めております。

一方、車載用を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった正極材料を強く要望されております。

幅広い要求を充足させるために、三元系正極材料及び二元系（ニッケル、コバルト）正極材料の組成改良によって高容量化を図るとともに、異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目論んだ材料の開発も行っております。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、５Ｖ級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

３．新規分野の研究開発

平成24年度から、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域」事業に参画いたしております。具体的には、スマートグリッドなどのエネルギー貯蔵デバイスへの適用化を目指した高性能正極材料の開発及び実用化に向けた研究を積極的に推進するといった取り組みです。

環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,137	1,337,129
受取手形	93,802	74,049
売掛金	1,839,210	1,039,464
商品及び製品	751,668	361,245
仕掛品	742,163	535,292
原材料及び貯蔵品	212,329	195,916
前払費用	20,441	20,946
繰延税金資産	49,959	－
未収入金	31,018	397,485
その他	1,676	1,324
流動資産合計	5,026,408	3,962,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,478,773	3,408,156
減価償却累計額	△1,396,344	△1,549,558
建物（純額）	1,082,428	1,858,598
構築物	310,181	354,332
減価償却累計額	△207,203	△233,305
構築物（純額）	102,977	121,026
機械及び装置	12,208,343	12,507,977
減価償却累計額	△8,569,044	△9,577,452
機械及び装置（純額）	3,639,298	2,930,524
車両運搬具	66,395	66,270
減価償却累計額	△61,547	△64,271
車両運搬具（純額）	4,847	1,999
工具、器具及び備品	319,374	362,027
減価償却累計額	△254,362	△285,599
工具、器具及び備品（純額）	65,011	76,428
土地	1,443,025	1,436,913
建設仮勘定	5,964,184	3,490,453
有形固定資産合計	12,301,774	9,915,944
無形固定資産		
ソフトウエア	46,848	30,453
電話加入権	1,947	1,947
その他	1,283	998
無形固定資産合計	50,078	33,399
投資その他の資産		
投資有価証券	222,184	211,336

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	1,297	2,903
長期前払費用	684	8,162
繰延税金資産	9,657	－
その他	61,886	61,275
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	345,259	333,226
固定資産合計	12,697,111	10,282,570
資産合計	17,723,520	14,245,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,267	65,640
買掛金	2,889,882	1,424,102
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	733,200	2,024,700
未払金	1,568,675	348,833
未払費用	37,483	39,211
未払法人税等	12,169	9,876
前受金	6,000	6,850
預り金	15,549	24,671
賞与引当金	101,480	68,911
設備関係支払手形	3,536,370	48,946
その他	10,426	3,175
流動負債合計	9,489,505	4,764,919
固定負債		
長期借入金	1,008,700	3,623,000
長期未払金	144,818	144,818
繰延税金負債	－	41,055
退職給付引当金	142,323	153,769
資産除去債務	26,308	26,887
その他	15,500	10,500
固定負債合計	1,337,649	4,000,030
負債合計	10,827,154	8,764,949

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	406,259	△1,009,752
利益剰余金合計	2,036,259	620,247
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	6,824,411	5,408,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,953	72,074
評価・換算差額等合計	71,953	72,074
純資産合計	6,896,365	5,480,473
負債純資産合計	17,723,520	14,245,423

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,309,622	10,257,575
売上原価		
製品期首たな卸高	786,876	751,668
当期製品製造原価	14,704,665	9,361,104
合計	15,491,541	10,112,772
他勘定振替高	144,126	1,251
製品期末たな卸高	751,668	361,245
製品売上原価	14,595,747	9,750,275
売上原価合計	14,595,747	9,750,275
売上総利益	1,713,874	507,299
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	110,267	85,532
広告宣伝費	9,081	5,766
役員報酬	123,360	105,642
給料及び手当	176,897	171,976
賞与	38,426	30,228
賞与引当金繰入額	29,274	16,780
退職給付費用	27,402	23,758
減価償却費	40,243	55,602
旅費及び交通費	50,660	44,242
賃借料	33,944	31,668
保険料	14,163	13,934
研究開発費	592,166	773,644
支払手数料	73,707	73,380
その他	198,407	187,184
販売費及び一般管理費合計	1,518,002	1,619,341
営業利益又は営業損失（△）	195,872	△1,112,041
営業外収益		
受取利息	273	185
受取配当金	2,556	2,817
業務受託料	5,136	7,176
スクラップ売却益	3,955	463
受取家賃	2,584	2,193
保険配当金	2,272	2,455
その他	7,741	5,378
営業外収益合計	24,519	20,669

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	39,163	62,164
コミットメントフィー	24,228	16,619
その他	12,529	7,522
営業外費用合計	75,922	86,306
経常利益又は経常損失（△）	144,470	△1,177,678
特別利益		
補助金収入	314,798	2,166,164
その他	417	－
特別利益合計	315,215	2,166,164
特別損失		
固定資産除却損	63,129	15,784
固定資産圧縮損	279,584	2,148,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,259	－
その他	2,656	22,736
特別損失合計	367,629	2,186,935
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	92,056	△1,198,449
法人税、住民税及び事業税	5,340	5,356
法人税等調整額	△6,905	111,007
法人税等合計	△1,565	116,364
当期純利益又は当期純損失（△）	93,621	△1,314,813

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,086,246	2,086,246
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	－
当期変動額合計	300,000	－
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	713,836	406,259
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	－
剰余金の配当	△101,199	△101,198
当期純利益又は当期純損失（△）	93,621	△1,314,813
当期変動額合計	△307,577	△1,416,012
当期末残高	406,259	△1,009,752
利益剰余金合計		
当期首残高	2,043,836	2,036,259

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△101,199	△101,198
当期純利益又は当期純損失（△）	93,621	△1,314,813
当期変動額合計	△7,577	△1,416,012
当期末残高	2,036,259	620,247
自己株式		
当期首残高	△1,928	△1,982
当期変動額		
自己株式の取得	△54	－
当期変動額合計	△54	－
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
当期首残高	6,832,043	6,824,411
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△101,199	△101,198
当期純利益又は当期純損失（△）	93,621	△1,314,813
自己株式の取得	△54	－
当期変動額合計	△7,631	△1,416,012
当期末残高	6,824,411	5,408,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,289	71,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	120
当期変動額合計	△2,335	120
当期末残高	71,953	72,074
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,289	71,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	120
当期変動額合計	△2,335	120
当期末残高	71,953	72,074

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	6,906,332	6,896,365
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△101,199	△101,198
当期純利益又は当期純損失（△）	93,621	△1,314,813
自己株式の取得	△54	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	120
当期変動額合計	△9,967	△1,415,891
当期末残高	6,896,365	5,480,473

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	92,056	△1,198,449
減価償却費	1,757,553	1,474,749
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,777	△32,569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,098	11,446
受取利息及び受取配当金	△2,830	△3,003
支払利息	39,163	62,164
固定資産除却損	63,129	15,784
固定資産圧縮損	279,584	2,148,414
補助金収入	△314,798	△2,166,164
売上債権の増減額（△は増加）	824,010	819,498
たな卸資産の増減額（△は増加）	142,324	613,707
仕入債務の増減額（△は減少）	31,103	△1,478,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,259	－
未収消費税等の増減額（△は増加）	110,773	△62,201
その他	30,988	△65,757
小計	3,103,194	139,214
利息及び配当金の受取額	2,830	3,003
利息の支払額	△38,608	△53,098
法人税等の支払額	△3,878	△5,356
補助金の受取額	6,000	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069,538	86,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,336,947	△5,908,131
投資有価証券の取得による支出	△500	－
補助金収入	308,798	1,863,764
その他	5,242	6,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,407	△4,038,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	－	5,330,000
長期借入金の返済による支出	△1,133,200	△1,424,200
自己株式の取得による支出	△54	－
配当金の支払額	△100,828	△100,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,082	4,005,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	△264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△286,943	52,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,081	1,284,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,137	1,337,129

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７～50年 機械及び装置　２～17年 (2) 無形固定資産（ソフトウエア）（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月1日 至　平成24年３月31日）
（貸借対照表） １．前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた32,695千円は、「未収入金」31,018千円、「その他」1,676千円として組替えております。 ２．前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた160,318千円は、「長期未払金」144,818千円、「その他」15,500千円として組替えております。 （損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた10,013千円は、「保険配当金」2,272千円、「その他」7,741千円として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月1日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （補助金の収益納付） 損益計算書の特別利益として計上した補助金収入の内1,694,038千円は、当社の製造設備導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）であります。なお、当該補助金は、補助事業の完了した日（平成23年３月31日）の属する事業年度以後７年間において補助事業で利益が生じたと認められる場合には、補助金の交付額を限度として国庫に返納すると定められております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１．　当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。 建物　67,481千円 構築物　335 機械及び装置　206,940 車両運搬具　2,415 工具、器具及び備品　2,411 計　279,584 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物　67,481千円 構築物　335 機械及び装置　207,940 車両運搬具　2,415 工具、器具及び備品　2,411 計　280,584	１．　当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。 建物　105,735千円 構築物　5,077 機械及び装置　42,975 車両運搬具　124 工具、器具及び備品　462 建設仮勘定　1,994,038 計　2,148,414 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物　173,217千円 構築物　5,412 機械及び装置　250,916 車両運搬具　2,540 工具、器具及び備品　2,874 建設仮勘定　1,994,038 計　2,428,999
２．コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　5,000,000千円 借入実行残高　500,000 差引額　4,500,000	２．コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、事業資金の調達を行うため取引金融機関４行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　5,000,000千円 借入実行残高　0 差引額　5,000,000
	３．財務制限条項 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高4,875,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を4,161,000千円以上に維持すること。（借入残高500,000千円） ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。（借入残高4,375,000千円） ③各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。（借入極度額5,000,000千円、借入残高－千円） 当社は、上記シンジケートローン契約について、平成24年４月27日付でリファイナンス（借換）を行い、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結しました。新たなシンジケートローン契約における財務制限条項は(９)財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,523千円	１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22,068千円
２．一般管理費に含まれる研究開発費は592,166千円であります。	２．一般管理費に含まれる研究開発費は773,644千円であります。
３．他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。	３．他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。
４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　22,955千円 構築物　83 機械及び装置　37,775 車両運搬具　28 工具、器具及び備品　2,285 計　63,129	４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1,702千円 構築物　377 機械及び装置　13,146 工具、器具及び備品　345 その他　210 計　15,784
５．固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物　67,481千円 構築物　335 機械及び装置　206,940 車両運搬具　2,415 工具、器具及び備品　2,411 計　279,584	５．固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物　105,735千円 構築物　5,077 機械及び装置　42,975 車両運搬具　124 工具、器具及び備品　462 建設仮勘定　1,994,038 計　2,148,414

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	－	－	12,650,800
合計	12,650,800	－	－	12,650,800
自己株式				
普通株式（注）	895	54	－	949
合計	895	54	－	949

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日 定時株主総会	普通株式	101,199	8	平成22年３月31日	平成22年６月21日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	101,198	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当事業年度（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	－	－	12,650,800
合計	12,650,800	－	－	12,650,800
自己株式				
普通株式	949	－	－	949
合計	949	－	－	949

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	101,198	8	平成23年３月31日	平成23年６月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――――	――――――

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン電池向け製品	ニッケル水素電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,958,693	3,499,969	850,959	16,309,622

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
7,407,280	7,422,758	1,288,664	146,201	44,717	16,309,622

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック㈱	4,622,781	二次電池事業
LG Chem,Ltd.	3,990,806	二次電池事業
L&F CO.,LTD	3,394,622	二次電池事業
FDKトワイセル㈱	1,740,777	二次電池事業

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,116,782	2,716,828	423,963	10,257,575

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,294,033	5,040,519	236,924	71,817	614,280	10,257,575

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	4,156,260	二次電池事業
パナソニック㈱	1,960,007	二次電池事業
FDKトワイセル㈱	1,316,610	二次電池事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	545.17	433.24
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	7.40	△103.94

（注）　１.前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	93,621	△1,314,813
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	93,621	△1,314,813
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,649	12,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権１種類。 平成16年６月25日定時株主総会決議　目的となる株式数318,000株	

（重要な後発事象）

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

（子会社合併）

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年４月１日付で、当社100％出資の子会社である株式会社マルロを吸収合併（以下本合併）いたしました。

(1)合併の目的

当社は、経営資源の集中及び経営効率化を図るために不動産賃貸業を行なっている100％子会社である株式会社マルロを吸収合併いたしました。

(2)合併要旨

①合併の日程

合併決議取締役会　　平成24年２月24日
合併契約締結　　平成24年２月24日
合併期日（効力発生日）　平成24年４月１日

※合併承認株主総会について

本合併は、会社法第796条第３項に定める簡易合併及び同法第784条第１項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社マルロにおいて、合併契約承認株主総会は開催しておりません。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マルロは解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

株式会社マルロは当社の100％子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

(3)合併した相手会社の概要（平成24年３月31日現在）

①名称　　：株式会社マルロ
②主要事業内容：不動産の賃貸
③資本金　　：　50,000千円
④純資産　　：133,164千円
⑤総資産　　：438,811千円

（シンジケートローン契約の締結）

当社は、（９）財務諸表に関する注記事項（貸借対照表関係）に記載されているシンジケートローン契約について、平成24年４月27日付でリファイナンス（借換）を行い、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結いたしました。当リファイナンス契約により、平成24年５月７日付で当社保有の有形固定資産を担保提供するとともに、財務制限条項の改定を行っております。

(1)担保に提供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

（担保に供している資産）

建物	1,846,965千円
土地	1,359,328
計	3,206,294

担保に供している資産の金額は当事業年度末の簿価となっております。

（担保に係る債務）

平成24年４月27日付　シンジケートローン契約
借入残高　4,875,000千円
コミットメントラインの総額　3,195,000千円（借入実行残高　－　円）

(2)改定後の財務制限条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年３月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の50％の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。

（開示の省略）

キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。